



令和7年5月1日号
Sakata

市議会だより

第83号

特集 議会改革 全議員研修会を開催

1月招集議会

令和7年定例会 会期決定

3月定例会議会

一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまちを創る
令和7年度予算を可決

『ハクサンイチヂク咲く』高谷勝巳氏撮影



特集

議会改革

改革の歩みを止めない

議会改革 全議員研修会を開催

2月3日に議会改革推進アドバイザーの佐藤淳氏をお招きし、全議員を対象とした研修会を開催しました。

「『躍進賞』のその先に向けて」と題した講演では、本市議会が昨年度マニフェスト大賞「議会改革部門」躍進賞を受賞したことを踏まえ、今後の議会改革の方向性についてお話をいただきました。

佐藤氏からは、市民との対話の重要性についてご説明があり、政策サイクルと議会改革サイクルの両面において、市民との対話をさらに深めていく必要性を確認しました。

また、他市町村の先進的な事例を参考に、市民との対話を進めるための具体的な手法についてもご紹介いただきました。



グループで熱くディスカッション



議会改革推進特別委員長

しんどう あきら
進藤 晃 議員

対話による信頼構築を目指して

市民に信頼され期待される議会を目指し、議会基本条例に基づく活性化を推進するため、令和3年度に議会改革推進特別委員会を設置しました。

市民対話と議員間討議を重ね、政策提言をまとめるとともに、その後の評価・検証により「政策サイクル」が確立されつつあります。また、迅速かつ機能的な議会運営を目指し、令和6年4月から「通年議会」を導入し、7月の大雨災害には速やかな対応を図ることができました。

今後も多様化する市民ニーズに応えるため、市民との対話や議員同士の対話を重視し、市民生活の向上に努めてまいります。



酒田市議会
議会改革推進アドバイザー

さとう あつし
佐藤 淳 氏

政策提言のフォローが重要

2022年1月、初めて酒田市議会にお邪魔した時、『議会基本条例』にうたわれている議会からの政策提言を行えていますか?と議員の皆さんに問い掛けました。その問いに真摯に答えて頂く形で、2023年10月には、初めて3常任委員会がそれぞれ政策提言を実施しました。政策提言は提言して終わりではなく、その実現までしっかりとフォローすることが重要です。

引き続き、市民の意見を聴き、住民福祉の向上、市民の役に立つ酒田市議会を目指してください。

アドバイザープロフィール

青森大学社会学部コミュニティ創生コース 教授
早稲田大学マニフェスト研究所 招聘研究員
1968年青森県十和田市生まれ。
青森、岩手、宮城等の地方議会で議会改革のアドバイザー実績あり。

政策提言に向けた常任委員会の活動状況

総務常任委員会

公共施設等の適正化の推進

公共施設適正化対象施設の管内視察を実施し、建物の状況などの確認を行いました。施設売却の先進事例を研究しています。

民生常任委員会

少子化の中での幼児教育・保育の在り方

保育園、幼稚園の関係団体と意見交換会を行い、現場の声を聞きました。市所管部局を交え意見交換しています。

建設経済常任委員会

酒田市の観光戦略

観光地域づくり法人代表理事と意見交換を行い、酒田ブランドの付加価値を高める効果に注目しています。

1月招集議会

令和7年定例会 会期決定

令和7年1月10日から
令和7年11月12日まで
(会期307日間)

令和7年1月10日
議会期間1日間

予算特別委員会

1月10日に議第1号令和6年度酒田市一般会計補正予算(第11号)を審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

常任委員会委員の所属変更

1月10日に松本国博議員から委員会の所属を変更したい旨の申し出があり、総務常任委員から建設経済常任委員への変更が承認されました。

常任委員会

1月10日に建設経済常任委員会を開催し、議案1件を審議しました。

【建設経済】

議第2号酒田市手数料条例の一部改正についてを審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

総務常任委員会副委員長の互選

建設経済常任委員会委員長の互選

1月10日に総務、建設経済常任委員会を開催し、左記のとおり決定しました。

総務常任委員会副委員長 伊藤 欣哉
建設経済常任委員会委員長 松本 国博

酒田地区広域行政組合議会議員の選挙

前任議員の辞職に伴い、同組合議会議員が空席となったことから、1月10日に後任の議員を選出しました。

議員 伊藤 欣哉

3月定例議会

令和7年2月21日～3月19日
議会期間27日間

審議された令和6年度議案等

●市長提出案件……23件

令和6年度酒田市一般会計補正予算(第12号)をはじめ、右記議案等を審議しました。議案は、各常任委員会、予算特別委員会の審査を経て本会議で採決が行われた結果、可決されました。

代表質疑

代表質疑とは…
会派・団体の代表が、市長提出の議案に関して、疑問を問い確かめるもの。

令和6年度市長提出議案に対する質疑では、2月21日に会派等の代表1人が行いました。質疑と答弁の要旨は次ページのとおりです。

特集

1月招集議会

3月定例議会

委員会報告

代表質疑

討論

議決結果一覧

一般質問

議会活動日誌

災害弔慰金等支給審議会の考え方は

日本
共産党
市議団齋藤 周 議員
さいとう ひろし

▲動画はこちらから

審議会委員には専門性が必要では

【問】 議第11号の提案理由は、災害弔慰金等の支給に関する事項を調査審議する審議会を設置するためである。災害弔慰金の支給等に関する法律では、災害死亡者遺族への弔慰金支給、精神または身体に著しい障がいを受けた者への災害障害見舞金の支給、被害を受けた世帯の世帯主に対する災害援護資金の貸付について規定している。支給に関する事項を審議する審議会委員には専門性が求められると考えるが、審議会の委員構成などを伺う。

専門性を鑑み構成を考えている

【答】 市長 今後、災害関連死が疑われる事例が発生した場合などに対応できるよう、条例改正を提案した。改正する条例では、委員6人以内で組織するとしており、その専門性を鑑み、医師2人、弁護士2人、市職員1人、市長が必要と認める者として、医療ソーシャルワーカーなどの専門職1名の合計6人を考えている。令和6年7月の大雨災害による審議会は、災害救助法に基づく応急仮設住宅の供用期間2年をめどとして、まずは2年程度の任期としたいと考えている。

常任委員会

2月25日に各常任委員会を開催し、令和6年度関係議案15件を審議しました。

【総務】

議第10号酒田市職員の給与の特例に関する条例の廃止についてのほか、議第13号から議第20号までの議案9件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【民生】

議第11号酒田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正についてのほか、議第21号辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更についての議案2件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

【建設経済】

議第12号酒田市手数料条例の一部を改正する条例の一部改正についてのほか、議第22号から議第24号までの議案4件を審査しました。審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会

2月25日に議第3号令和6年度酒田市一般会計補正予算（第12号）のほか、議第4号から議第9号までの議案7件を審査しました。

今回の補正は、決算見込み等による事業費の減額および調整、決算見込み等により生じた財源の基金への積み立て、国の補正予算による小学校および中学校のエアコンの新設・更新に係る経費の計上が主なものでした。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

酒田市議会を傍聴してみませんか

受付方法

●本会議、予算・決算特別委員会

市役所3階議場の傍聴席入口前にある受付カードに住所・氏名を記入の上、受付箱に入れ、傍聴席に入場ください。

※団体で傍聴を希望する場合は、事前に議会事務局へ問い合わせてください。

●各常任委員会

市役所3階議会事務局で、開会予定時刻の30分前から受付を行います。各委員会の傍聴定員は5名です。定員を超えた場合は、抽選などにより傍聴者を決定します。

※傍聴の際は、スマホなどの電源をお切りください。また議会、各委員会の許可なく写真撮影等や録音はできません。

代表質疑

代表質疑とは…
会派・団体の代表が、市長提出の議案に関して、疑問を問い確かめるもの。

令和7年度市長提出議案に対する
質疑では、3月3日に会派等の代表
6人が行いました。質疑と答弁の要
旨は次のとおりです。

審議された令和7年度議案等
●市長提出案件……………38件
●議員提出議案……………1件
●その他……………1件
令和7年度酒田市一般会計予算をはじめ、
右記議案などを審議しました。
議案は、各常任委員会、予算特別委員会
の審査を経て本会議で採決が行われた結果、
可決、同意されました。

中心市街地の在り方は

令和会



いちむら こういち
市村浩一 議員



▲動画はこちらから

行政が先頭に立ち計画や根拠を示すべき

問 中心市街地の在り方について、市民・民間企業有志による中心市街地再生協議会と連携し、専門家の助言を受けながら、今後の方針を定めるとある。難航している旧清水屋跡地や駐車場ビルも行政が先頭に立ちマスタープランなどで計画や根拠を示すことにより、地権者の方々にも交渉を進めやすくすることが肝要だと考えるが所見を伺う。

本市の考え方をまとめていく

答 市長 中心市街地再生協議会と破産管財人からの要望を受け、UR都市機構に今後の進め方について協力依頼を行った。本市として中心市街地のランドデザインを示すべきと考えており、具体的には、子育て世代、高齢者などが利用する公共機関を集積し、市役所来庁時に利用できるようにして中心市街地の利便性を上げ、昼間人口の増加につなげたい。あわせて、車を運転しない市民の生活居住エリアを作ること盛り込みたい。今後、考えをまとめた上で、ノウハウを持った組織、団体などの意見も聞きながら、中心市街地再生協議会など民間と話し合っていきたい。

酒田市観光戦略(仮称)による賑わいづくりの考え方は

新政会



しんどう あきら
進藤晃 議員



▲動画はこちらから

観光地域づくりをどのように推進するのか

問 令和7年度は、にっぽん丸を含め9回の酒田港寄港が予定される他、県内では、蔵王温泉や大正ロマンの銀山温泉などインバウンド需要が高まっている。このような絶好の機会を本市でも逃すことなく、観光地域づくりを推進するにあたり、一般財団法人酒田DMOがどのようにに関わり、地域資源を活用した酒田市観光戦略(仮称)による賑わいをどのように作っていくのか伺う。

短期的なアクションプランを定めたい

答 市長 県内では、銀山温泉などに多くの外国人旅行客が殺到し、交通規制や事前予約制が始まったと聞いている。本市の観光誘客を担う酒田DMOでは、庄内全域で連携したプロモーションを行い、誘客することができないか検討している。新たな観光戦略は、酒田DMOと連携し現行の中長期観光戦略のロードマップなどを引き継ぎつつ、観光地域づくりの道筋を指針として定めた上で、観光消費額の増加による外貨の獲得を実現するための短期的なアクションプランを定めることを想定している。

経営基盤強化に向けた水道事業広域統合後の取り組みは

市政
研究会



さいとう よしあき
齋藤 美昭 議員



▲動画はこちらから

コンセッション方式を導入するのか

問 本市の水道事業は、庄内地域水道事業統合計画に基づき令和7年10月に企業団を設立し、令和8年4月の事業開始を目指している。また県との垂直統合に向けた協議を継続する。県の対応状況に対する本市の受け止め方と、改正水道法により、水道施設に関する公共施設などの運営権を民間事業に設定できるコンセッション方式を、本市としては導入しない方針だったが、新たな企業団としても同じ認識なのか伺う。

導入は考えていない

答 **市長** 令和7年1月には、山形県庄内圏域水道基盤強化計画が公表され、垂直統合に向け県企業局と協議を開始した。より具体的な調整が進むものと受けとめている。コンセッション方式は、水道施設の所有権を自治体が保有し、運営管理を民間事業者に長期的に委託する方式で、改正水道法の柱の1つであり、官民連携の手法と認識している。統合後、新たに設立を目指す企業団では、浄水場の運転管理などは、水道法に基づく第三者委託を想定しているが、同方式は考えていない。

7月25日大雨災害の復興への対応は

市民の会



ごとう たくし
後藤 泉 議員



▲動画はこちらから

全庁的協力体制で対応すべき

問 令和6年7月25日の大雨災害から7か月が過ぎた。多くのインフラや農地、河川、山林などの復旧にかかる事業予算は、令和6年度繰越予算だけでも約37億円以上、令和7年度予算を合わせれば、66億円以上となる。さらに県庁の事業も加わり、本市としてもかつてないほどの災害の復旧復興事業量に対応していくことになる。今まで以上に全庁的協力体制で対応すべきと考えるが所見を伺う。

復興本部で調整して取り組んでいる

答 **市長** これまで各分野における復旧復興事業では、各担当部署を中心に進めてきたが、課題により関係部署の連携した対応が必要となる場合もあり、復興本部の事務局である総務課で調整を図り全庁的に取り組んでいる。また庁内の連携だけでなく市民や関係団体、国県と連携しながら進めていくことも大変重要と認識している。本市単独で対応できることから可能な限り早急に取り組んでいき、国県との調整を要することもしっかりと連携を図りながら、市としても主体的に推進していきたいと考えている。

義務教育の給食費・教材費無償化の考えは

日本
共産党
市議団



いちはら えいこ
市原 栄子 議員



▲動画はこちらから

小中学校の給食費・教材費の無償化を

問 本市の小中学校給食費は、令和6年度に引き続き、国の交付金を活用して物価高騰による食材の値上がり分を本市が負担し、給食費が据え置かれる。一方では、給食費無償化に取り組む自治体が増えてきており、本市でも給食費の無償化に取り組むべきと考える。また教材費の無償化も取り入れていくべきと考えるが所見を伺う。

優先順位を考えながら判断していく

答 **市長** 小中学校給食費は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和4年度から据え置いている。本市に配分される交付金額は、令和6年度分で約3億1千600万円であるが、給食費を完全無償化した場合、約4億1千600万円となり交付金だけでは無償化できない。また教材費は、各学校で保護者負担が異なるため、一律の無償化は難しい。費用負担が困難な世帯には、費用の一部を助成する就学援助制度により一定程度の支援を行っている。給食費・教材費の無償化は、多額の予算を要するものであり、様々な施策の中での優先順位を考え判断していきたい。

令和7年度予算編成の考え方は

志友会



たなかひろし
田中廣 議員



▲動画はこちらから

今後の財政を考える上で有利な起債は

問 令和7年度一般会計予算は、災害復旧費約28億円を引いても、令和6年度当初予算より、26億5千万円増となっている。要因としては、物価高騰の影響を受けた物件費などが挙げられている。基金と市債で調整しているようだが、今後の財政を考える上で有利な起債の考え方を伺う。

脱炭素化推進事業債などの活用を検討

答 **市長** 市債は、充当できる経費が限定されているため、災害対応事業などに大きく充当している。他の財源としては、財政調整基金を繰り入れている。旧合併特例事業債は活用期間が延長され、本市では、令和7年度まで発行上限額を借り入れる予定である。過疎対策事業債などは、活用可能エリアが限定的で国全体での発行上限額があり、満額借入ができないため、慎重に検討を行う必要がある。脱炭素化推進事業債は、普通交付税措置率が他の起債に比べ高い。また公共施設適正化事業債は、複合化などで廃止となった施設の解体費用にも充てることが可能となった。これらの活用を検討したい。

討 論

討論とは…
採決の前に、議員が議題に対して賛成または反対の意見を述べ、意見が違う議員の賛同を求めるもの。

3月12日に
1名が討論を行いました。
討論の要旨は次のとおりです。

議第25号

令和7年度一般会計予算

賛成討論

新政会

あむこうひろお
安藤浩夫 議員

議第25号は、総額617億円で過去最高額となった。主な要因は、災害復旧経費が挙げられる。一方で普通交付税交付金やふるさと納税寄附金の減額などで歳出を補えず財政調整基金の繰入で調整している。引き続き人口減少の抑制に主眼を置いた4つの重点施策の確実な遂行と市長施政方針に掲げた歳入確保、事業の費用対効果の検証に努め、財政健全化を目指して欲しい。矢口市長が目指している「一人ひとりが豊かに、幸せに、安全・安心に暮らせるまち」早期実現のための基盤を築く予算となることを期待し賛成する。

常任委員会

3月4日に各常任委員会、19日に総務常任委員会を開催し令和7年度関係議案14件を審査しました。

〔総務〕

議第34号から議第42号までの議案9件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

また、3月19日に追加提案された議第52号酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正についてを審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

〔民生〕

議第43号から議第45号までの議案3件を審査しました。

審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

〔建設経済〕

議第46号酒田市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正についてを審査しました。

審査の結果、原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

特集

1月招集議会

3月定例議会

委員会報告

代表質疑

討論

議決結果一覧

一般質問

議会活動日誌

予算特別委員会

3月5日から10日に議第25号令和7年度一般会計予算をはじめ、6特別会計予算、2事業会計予算の議案9件を審査しました。審査の結果、いずれも原案を妥当と認め、全会一致で可決すべきものと決定しました。

予算特別委員会における主な質疑

令和7年度一般会計予算

【総務部】生涯活躍のまち構想推進事業

問 この事業の中に買ひ物弱者対策の検討とあるが、どのようなものか伺う。

答 庄内自然エネルギー発電基金から助成を受け、基金に関する協定を締結した5者の知見を活かして、本市の買ひ物弱者の課題に対して取り組めるものを検討していく。

●他の質問項目

職員研修事業、地域おこし協力隊推進事業、防災対策強化事業、シティブロモーション推進事業、水防活動事業、酒田移住交流推進事業、消防団運営事業

【企画部】庄内空港振興事業

問 令和7年度の庄内空港国際チャーター便の予定を伺う。

答 現状では未定だが、インバウンドの拡大に向けた空港利用の観光周遊促進や羽田線の利用拡大PR事業などを展開する予定である。

●他の質問項目

私学振興補助事業、乗合バス購入事業、地域公共交通計画策定事業、ミライ二管理運営事業、山居倉庫整備基本計画策定事業、酒田商業高校跡地整備事業、大学まちづくり推進事業、ローカルSDGs推進事業、文化振興総務管理事業、文化財保護推進事業、文化施設長寿命化事業

【教育委員会】不登校支援メタバース(※仮想空間活用事業)

問 この事業を新規導入する経過を伺う。

答 本市では、学校外のフリースクールなどを活用している不登校児童生徒が多くないことから、専門的な支援を受けられない児童生徒が相当数いると認識し立ち上げた。

●他の質問項目

教育DX推進事業、部活動改革体制整備事業、医療的ケア児支援事業、教育支援員配置事業、スポーツツーリズム推進事業、ミライ二管理運営事業、自然体験学習事業、学校給食事業(小・中学校)、学校施設整備事業(小・中学校)、酒田つ子根の力育成プロジェクト事業、体育施設整備事業

【市民部】結婚推進支援事業

問 結婚新生活の支援として、住宅取得、リフォーム、賃借および引越費用を支援する補助金があるが、アパートや空き家を借りることも対象となるか。

答 夫婦のどちらかの名義で契約しており、賃料を支払っていれば対象となる。

●他の質問項目

空き家等総合対策事業、不法投棄防止対策推進事業、安全・安心のまち酒田推進事業、男女共同参画推進事業、多文化共生推進事業、地域猫活動等支援事業

【健康福祉部】社会福祉協議会運営費補助事業

問 様々な事業が新しくなってくると社会福祉協議会への委託が増えるが、本市職員は中心を担わないのか。

答 例として、地域支え合いセンターの委託では、本市と同協議会担当者で毎週打ち合わせを行い、常に支援が必要なケースなどは市で引き取る仕組みを作っている。役割分担しながら本市でもしっかりと担っていきたい。

●他の質問項目

地域福祉推進事業、中町にぎわい健康プラザ管理運営事業、看護専門学校管理運営事業、こども家庭センター運営事業、児童センター運営事業、ほっとふくし券事業、やさしいまちづくり除雪援助事業、こどもの生活・学習支援事業、民生委員・

児童委員活動事業、こころの健康づくり推進事業、妊婦のための支援給付金交付事業、歯と口腔の健康づくり推進事業、重層的支援体制移行準備事業、被災者見守り・相談支援等事業、生活保護扶助事業、ひとり親家庭扶助事業

【地域創生部】酒田のまつり開催事業

問 「酒田の花火」の開催日が変更された経過を伺う。

答 近年、大雨などで花火を中止している現状を鑑み、開催期日を変更することにした。変更予定日である「9月第2週の土曜日」は、過去10年間で花火を中止するような天候がないこと、少しでも猛暑日を回避できること、他の花火大会と日程が重複しない点を考慮し、決定した。

●他の質問項目

観光戦略推進事業、客船受入事業、地域経済活性化支援事業、酒田市東京拠点運営事業、地域経済循環創造事業、ふるさと納税推進事業、国内都市交流事業、産業振興まちづくり推進事業、企業立地促進事業、人材活躍推進事業

【建設部】公共土木施設災害復旧事業

問 予算執行に当たり、令和7年度内にすべての事業は完了するのか。

答 令和6年度繰越分は、1つの工区以外、受注者が決定しており、令和7年度中に完成

したい。令和7年度新規分は、大規模復旧、荒瀬川復旧に関連する工事で、県と協議しながら一緒に進めるが、令和7年度内にすべて完成するのは難しいと考えている。

●他の質問項目

公園施設再整備事業、排水施設改修事業、住宅総合支援事業、市営住宅ストック改善事業

【農林水産部】森林病虫害等対策事業

問 松くい虫被害木伐倒駆除支援補助金は、自宅内にある松の被害木を伐倒する場合に補助するものか。

答 そのとおりである。行政が行う衛生伐などに該当しないものに補助を行うものである。

●他の質問項目

森林経営管理推進事業、水産業成長産業化支援事業、いかのまち酒田推進事業、地籍調査事業、農業用施設・林業用施設災害復旧事業、豚熱ワクチン接種支援事業、栽培漁業等推進事業、多面的機能支払事業

総括的質疑

問 令和7年度予算は、大型公共事業がないが、最大の特徴をどう位置付けているのか。

答 人口減少の時代となり、物価上昇、気候変動による災害もある中で、市民が安全安心に暮らせるようにするための予算を細かく配置した。

令和7年度特別会計予算等

【国民健康保険特別会計】

問 納税相談推進のための短期保険証発行が廃止された。今後、国保税滞納者との納税相談は、資格確認書の交付後に行うことになるのか。

答 市町村からは、国に対して短期の資格確認書発行を求める意見が出されたが、短期の取り扱いほしくないとの回答であり、今後、滞納者本人と接触する努力が必要となる。

【定期航路事業特別会計】

誘客宣伝 利用促進事業

問 定期船とびしまに漫画のキャラクターが描かれているが、この事業で行っているのか。

答 飛鳥を題材とした漫画作品「しあわせ鳥見んぐ」の使用許諾を出版社と取り交わしており、令和7年度も同事業で活用していく予定である。



漫画「しあわせ鳥見んぐ」×定期船とびしま
タイアップ企画実施中(令和7年9月まで予定)



著者描き下ろしイラスト
のラッピング船を運航



船内に等身大イラスト
を設置

詳しくはこちらから



酒田市HP

令和7年定例会 第1回1月招集議会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
議第1号	令和6年度酒田市一般会計補正予算（第11号）	可決
議第2号	酒田市手数料条例の一部改正について	可決

令和7年定例会 第2回3月定例議会 議決結果

議案番号	件名	議決結果
報第1号	専決事項の報告について（損害賠償の額の決定）	報告
議第3号	令和6年度酒田市一般会計補正予算（第12号）	可決
議第4号	令和6年度酒田市定期航路事業特別会計補正予算（第4号）	可決
議第5号	令和6年度酒田市国民健康保険特別会計補正予算（第5号）	可決
議第6号	令和6年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第7号	令和6年度酒田市介護保険特別会計補正予算（第5号）	可決
議第8号	令和6年度酒田市駐車場事業特別会計補正予算（第2号）	可決
議第9号	令和6年度酒田市水道事業会計補正予算（第3号）	可決
議第10号	酒田市職員の給与の特例に関する条例の廃止について	可決
議第11号	酒田市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正について	可決
議第12号	酒田市手数料条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決
議第13号	請負契約の締結について（公共施設等LED化改修業務（ESCO事業））	可決
議第14号	庄内広域行政組合の共同処理する事務の変更及び規約の変更について	可決
議第15号	三川町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第16号	庄内町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第17号	遊佐町との庄内北部定住自立圏形成協定の変更について	可決
議第18号	物品の取得について（校務用パソコン）	可決
議第19号	物品の取得について（教師用指導書（小学校及び中学校））	可決
議第20号	請負契約の締結について（八幡体育館改築工事（建築工事））	可決
議第21号	辺地に係る公共的施設の総合整備計画の変更について	可決
議第22号	酒田市道路線の廃止について	可決
議第23号	酒田市道路線の認定について	可決
議第24号	物品の取得について（除雪ロータリ）	可決
議第25号	令和7年度酒田市一般会計予算	可決
議第26号	令和7年度酒田市定期航路事業特別会計予算	可決
議第27号	令和7年度酒田市国民健康保険特別会計予算	可決
議第28号	令和7年度酒田市後期高齢者医療事業特別会計予算	可決
議第29号	令和7年度酒田市介護保険特別会計予算	可決
議第30号	令和7年度酒田市風力発電事業特別会計予算	可決
議第31号	令和7年度酒田市駐車場事業特別会計予算	可決
議第32号	令和7年度酒田市水道事業会計予算	可決
議第33号	令和7年度酒田市下水道事業会計予算	可決

特集

1月招集議会

3月定例議会

委員会報告

代表質疑

討

論

議決結果一覧

一般質問

議会活動日誌

議案番号	件名	議決結果
議第34号	情報通信技術の活用による行政手続等に係る関係者の利便性の向上並びに行政運営の簡素化及び効率化を図るためのデジタル社会形成基本法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決
議第35号	酒田市基金条例の一部改正について	可決
議第36号	酒田市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について	可決
議第37号	酒田市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	可決
議第38号	地方公務員法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の一部改正について	可決
議第39号	酒田市手数料条例の一部改正について	可決
議第40号	酒田市旧白崎医院設置管理条例の廃止について	可決
議第41号	酒田市阿部記念館設置管理条例の廃止について	可決
議第42号	酒田市学校給食共同調理場設置条例の廃止について	可決
議第43号	酒田市定期航路事業条例の一部改正について	可決
議第44号	酒田市子ども・子育て会議条例の一部改正について	可決
議第45号	酒田市国民健康保険税条例の一部改正について	可決
議第46号	酒田市上下水道事業企業職員の給与の種類及び基準を定める条例の一部改正について	可決
議第47～51号	酒田市行政不服審査会委員の選任について	同意
議第52号	酒田市特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正について	可決
諮第1～10号	人権擁護委員の候補者の推薦について	同意
議会第1号	酒田市議会の個人情報の保護に関する条例の一部改正について	可決

せいがん 請願ってなんだろう？ ちんじょう 陳情ってなんだろう？

市民のみなさんの意見や要望を市政などに反映させようとする方法の一つに議会への「請願書」、「陳情書」の提出があります。

請願書、陳情書は、どなたでも議会に提出することができます。

議会に提出された請願は、その内容に関する委員会で審査され、最終的に本会議で採択（趣旨に賛成）された場合は、市政などに反映されるよう関係者（市長、教育長、その他関係機関）に送付されます。

また提出された陳情は、各議員に参考として配付されます。

「請願」は……

- みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 紹介議員1名以上の署名または、記名押印が必要です。
- 受理された請願書は、本会議と関係する委員会で審査されます。
- 採択、不採択とした請願は、請願者へ審査結果を通知します。
- 採択された請願は、関係者（市長、教育委員会、その他関係行政機関）に送付されます。

「陳情」は……

- 請願と同じように、みなさんの意見や要望を文書にまとめて議会に提出することです。
- 酒田市議会では、紹介議員のないものを陳情とよんでいます。
- 受理された陳情書は、各議員に参考として配付されます。

※提出の締切、書式など詳しくは、議会事務局にお問い合わせください。

なお、市議会ホームページには書式例を掲載していますのでご覧ください。

一般質問

一般質問とは…
市政全般に関する状況や方針を質問し、報告や説明を求めたり、疑問を明らかにするもの。

3月13、17、19日に
計16人が質問を行いました。
質問と答弁の要旨は次のとおりです。



市民所得向上への挑戦！
成果と今後の方針は

おろかへ ようへい
大壁 洋平 議員



停滞する市民所得をどう引き上げるのか

問 本市では企業誘致や観光振興、再生可能エネルギー事業を推進しているが、市民所得の停滞が続いている。これまでの取り組みの具体的な成果と課題をどのように分析し、今後どのような施策で市民所得の向上を図っていくのか所見を伺う。

製造業へのてこ入れが必要

答 企画部長 市民所得向上の具体的な取り組みとしては、サンロケット女子プロジェクトなど、企業がIT人材を確保しやすい環境であることのPRを行い、賃借型立地の誘導に取り組んできた。市民所得の停滞の原因としては企業所得が落ち込んでいることであると考えている。業種的には、製造業・電気・ガス・水道・廃棄物処理・宿泊・飲食サービス業・運輸・郵便業の落ち込みが大きく、特に製造業が顕著であり、今後の方向性としては製造業へのてこ入れが必要と考えている。

企業誘致の今後の受け皿
と柔軟な開発対応

たなか ひとし
田中 斉 議員



企業進出用地をどのように確保するのか

問 地方創生や消滅可能性都市が叫ばれてから早10年が経過し、本市への企業立地総数は52社、約1千200人の雇用が増加した。京田西工業団地が完売し、現在、民間開発で7区画を造成中だが、農振除外や用途区域変更の手続きに時間を要する現行制度では、人口減少が急加速する時代に間に合っていないと思うが、今後の企業進出の受け皿をどのように整えるのか所見を伺う。

県計画区画になれば農地転用許可が可能

答 地域創生部長 市内の土地、建物の空き物件の状況や現在民間で造成している土地などの情報収集を行いながら、企業の希望を聞き、マッチングをしている。また、地域未来投資促進法に基づき、県が策定する基本計画の区画に設定されれば、農振地域内での農地転用を例外措置として許可できる。その他にも農地転用開発許可などの手続きも同時並行で進めることができ、迅速化も図られるため、国や県などの動向を注視しながら対応していきたい。

他の質問

公共施設適正化に関する
進捗状況と今後の方針



▲動画はこちらから

他の質問

若者・女性が就きたい仕事の
創出と酒田の魅力発信を
若者・女性目線で！



▲動画はこちらから

災害への対応にはまず市民自らの備えがあつてこそ！

まつもとくにひろ
松本 国博 議員



災害の対応強化には何が必要か？

問 令和6年7月の大雨発災時に冠水道路が多い中、仕事や約束に向かう市民に、自ら判断し命を守る事が最優先ではないかと感じた。これまでの議会では、共助・公助の強化が多く議論されてきた。しかし、いまだに時間的余裕があつても手ぶら避難があり、自宅避難の災害用簡易トイレを含む備蓄や、自らの避難判断などの自助力の強化が必要であると考え。災害対応能力をさらに上げるために何が必要か伺う。

自助意識の向上が必要

答 危機管理監 非常用持ち出し袋の準備推進は、自助意識向上の指標であると考えている。日頃から防災、災害に関心を持つ、起こり得る災害や危険な場所を確認する、日頃から防災について家族で話し合い、避難方法や非常用持ち出し袋などを準備する、大雨や地震などの災害発生時はテレビやスマートフォンで気象や災害情報を取得し、次の行動に備えるなどを実践することが大切であると考えている。

「やめられない」依存症対策

えんたとしこ
遠田 敏子 議員



インターネットゲーム依存の早期対応は

問 昨年、県内でのギャンブル依存症に関する相談件数は過去最高の138件となり、医療機関受診も増加中である。手軽に時間を選ばず遊ぶことができるインターネットゲームの深刻な被害が報道されることもあり、本市の児童生徒を守るためにも予防教育が必要になると考えるが、現状と対応を伺う。

専門家による研修会などを実施

答 教育次長 令和6年度の全国調査では、本市の小中学生は、インターネットゲームなどの使用時間が全国・県平均に比べ長い傾向がある。また小中学校でのアンケート結果では、家庭内でのルールが順守されていないなどの課題が挙がった。本市小中学校では、児童生徒を対象とした専門家による研修会や青少年指導センターの指導員による講座を開催している。



ゲームに夢中！

児童生徒の不登校への対応は

あんどうひろお
安藤 浩夫 議員



校内教育支援センターの人材確保を

問 全国で不登校児童生徒は約35万人、欠席30日未満の部分登校が約70万人と推測され、年々増加し歯止めがかからない現状である。今後いかにして部分登校を減らすかが、不登校者数の減少につながると思われる。児童生徒数の減少によって空いた教室を利用した校内教育支援センターが、初期の部分登校や不登校防止に有効であり、早急な設置とそれに伴う支援員や外部人材の確保が重要と考えが所見を伺う。

効果的な運用方法を検討

答 教育長 本市の校内教育支援センターは学校内の相談室などを活用しており、設置率は100%である。そのうち39.2%の学校では専門の人材を配置している。
答 教育次長 多くの学校ではセンターに関わる人員は校内に配置されている人員で対応している現状である。地域や学生ボランティアの活用なども視野に入れて、効果的な運用方法を検討していきたい。

他の質問

市組織の緊急的・横断的な課題への対応、港湾整備等の経済波及効果の拡大体制



▲動画はこちらから

他の質問

ハラスメントを防止し安心して働ける職場環境を整えるには



▲動画はこちらから

他の質問

冬期間の鳥海山観光（県道湯ノ台滝ノ小屋線の路上駐車問題）



▲動画はこちらから

特集

1月招集議会

3月定例議会

委員会報告

代表質疑

討論

議決結果一覧

一般質問

議会活動日誌

本市の選挙投票時間短縮
投票機会が減るのでは

さいとう 直 議員
齋藤直



投票時刻の繰り上げの経緯と影響は

問 本市では、今年度より選挙投票終了時刻を1時間短縮している。有権者が投票所へ行ったものの閉鎖されている状況では、有権者の投票機会を減らしてしまうことになる。しっかりと周知徹底を図り、慎重に対応していかねばならないと考えるが、投票時刻の繰り上げの経緯と影響について伺う。

繰り上げによる影響は少ない

答 **選挙管理委員会委員長代理** 投票時刻の繰り上げは、本市自治会連合会連絡協議会などからの要望を契機に検討し、実施すれば開票結果の早期発表ができるなどメリットが大きいと判断した。繰り上げの影響がないとはいえないが、大きなトラブルはなかったと考えている。



令和6年度明るい選挙啓発ポスター
第一次審査入選作品

他の質問

表題以外の質問はありません



▲動画はこちらから

大雨災害からの復旧・復興
被災者の不安解消へ

ごとう ひろく 議員
後藤啓



「要望なし」と回答した方への対応は

問 地域支え合いセンターは、昨年11月の開設以来、被災者の見守りや相談活動を継続している。寄せられた相談件数は588件にもものぼるが、相談内容にどのように対応していくのか。特に「要望なし」と回答があった87件の方々への対応を伺う。

状況を見ながら訪問を行っていく

答 **健康福祉部長** 「要望なし」と表明された場合であっても、支援の必要がないか個別にアセスメントを行い判断している。「要望なし」の場合であっても、実際には何らかの不安や問題を抱えている可能性も考慮し、状況を見ながら繰り返し訪問を行うなどの対応をしている。



センター主催イベントの作品

他の質問

荒瀬川・日向川支流河川の
砂防堰堤の復旧市街地へ
のクマ等出没の対応



▲動画はこちらから

スポーツツーリズムの
推進に向けて

さいとう よしあき 議員
齋藤美昭



スポーツコミッションの設立が重要では

問 スポーツツーリズムは、スポーツによる賑わい創出に取り組み本市にとって大事な事業と考える。その推進には「地域スポーツコミッション」を設立し、中心となって、行政、観光組織、競技団体、教育関係、メディアなどと連携を図り、取り組みをしなければならぬと考えるが、今後の取り組みを伺う。

スポーツツーリズムの実現を進める

答 **副市長** 今後も湊酒田つや姫ハーフマラソン大会に加え、各種全国大会などの誘致をしていく。まずは、本市、酒田DMO、関係団体などと連携し、実質的なスポーツツーリズムの実現を進め、地域スポーツコミッションの在り方を検討していきたい。



湊酒田つや姫ハーフマラソン大会

他の質問

本市の障がい者雇用の取り組み



▲動画はこちらから

「まちなかグラウンドデザイン」
中町エリアの方向性は

市村浩一 議員



デザイン策定にあたってのコンセプトは

問 中心市街地の再生については、旧清水屋エリアを核とした中心市街地再生協議会からの要請を受け、市がUR都市機構に対し、協力の依頼をしたとのこと。今後、中町エリアの方向性を「まちなかグラウンドデザイン」として検討・策定すると言うことだが、どんなまちを目指すのか、デザイン策定にあたってのコンセプトを伺う。

徒歩や公共交通で暮らせる都市づくり

答 市長 平成31年3月に策定した酒田市都市計画マスタープランに、課題解決の方法、方向性として、歩いて暮らせる魅力的な都市環境の形成というものが位置付けられ、街中において、徒歩や公共交通で暮らせる都市づくりを目指すことになっている。このことを基本的な考え方として、コンセプトを導き出していききたい。その中で、中町周辺地区に求められる都市機能を改めて検討し、その後、具体的なプロジェクトなどを組成していくものだと考えている。

地元でいきいきと働くことができるまちに

武田恵子 議員



ユースエール認定企業をどう増やすのか

問 厚生労働省のホームページから読み取るとユースエール認定企業は県内に約60社ある。本市に本社がある企業も複数ある。これまでの状況を踏まえ、どのようにユースエール認定制度を広めて、新規就職者が地元に残り、結果的に認定企業を増やしていくのか伺う。

認定企業や取り組みを周知し支援したい

答 地域創生部長 高校生を対象とした講座や企業見学ツアー、パネル展で認定制度の内容や認定企業、取り組みなどを周知し、認定企業が増加するよう支援したい。積極的に周知することで、誰もが生き生きと働きたい職場が多くあることを市民に知ってもらい、女性や若者の定住促進に努めたい。



ユースエール認定マーク

※ユースエール認定制度……若者の採用・育成に積極的に雇用管理状況が優良な中小企業を厚生労働大臣が認定する制度

本市の重要な環境施策の
指針となるものを

後藤泉 議員



第3次酒田市環境基本計画の進め方は

問 第3次環境基本計画の策定は、本市の重要施策の一つであるため、多くの意見などを取り入れながら、遅滞なく市民へ指針として示してほしい。10年前の第2次計画策定時から世界は大きく変化している。洋上風力発電などの再生可能エネルギーや生物多様性、ごみ問題など市民目線で計画の策定を進めてほしい。その進捗状況や本市の課題認識、今後どのように策定を進めるのか伺う。

意見などを分析し反映させていきたい

答 市民部長 環境を取り巻く状況は、日々変化しており、近年は世界的に地球温暖化対策の認識が特に高まっている。第3次環境基本計画では、気候変動適応法に基づき、本市の自然的、経済的、社会的状況に応じた地域気候変動適応計画を取り込むこととしている。本市における課題の把握は、アンケートやワークショップを通じて出された意見、結果を分析し、第3次環境基本計画の中にも反映させていきたいと考えている。

他の質問

クルーズ船乗客への情報提供、文化財保存活用地域計画の策定ほか



▲動画はこちらから

他の質問

ジェンダー平等な社会風土づくり、市街地の松くい虫防除、カフェミーティング



▲動画はこちらから

他の質問

移住施策で子育て世代が住みたい街のランクアップを



▲動画はこちらから

学校施設は重要な避難施設
トイレの洋式化は必須要件

伊藤 欣哉 議員



再度、洋式化への取り組みを

問 昨年の大雨災害時に最寄りの小学校体育館へ避難したところ、併設のトイレのほとんどが和式であったとの指摘があった。避難者の多くは高齢者であり、不便を感じて利用を控えるなどの課題が指摘されている。本市の教育施設整備に関しては、安全対策や空調対策へ舵を切った感があるが、こうした点への配慮も必要と考えるが所見を伺う。

学校の事情に合わせて小修繕で対応したい

答 教育次長 現状では、大規模修繕・改修を基本としたトイレ修繕は行っていないが、学校の事情に合わせ、小修繕で洋式トイレに変える事例はある。学校と協議して小修繕で対応できる場合は、こういった方策をとりトイレの洋式化を図りたい。



避難施設としての配慮を

防災におけるソフト対策は

富樫 覚 議員



地域防災コーディネーターの役割は

問 災害対応の検証に基づく防災対策の強化として、地域防災コーディネーター制度を整備するとある。これは、市が個別の具体的な支援を行うことが現実的に困難であることから、市と各自主防災会の間立ち、市と連携して各自主防災会を支援する役割を担うと伺っている。本市には40を超える自主防災会があるが、地域防災コーディネーターによる各自主防災会への支援の具体的な役割を伺う。

自主自立の避難所運営に寄与してもらいたい

答 危機管理監 基本的な役割として、平時には、防災力強化のため、地域防災訓練の取り切りや防災講話を行うことだが、最大の任務は、災害時に避難所をまとめてもらうことを考えている。避難所には、連絡員として本市職員が派遣されるが、大災害が発生した場合、本市では95か所の避難所を開くこととなり、とても持たない。是非、普段から顔の見える地域の方々自主自立の避難所運営に寄与してもらいたい。

庄内空港の利便性向上への
考えは

佐藤 伸二 議員



札幌・大阪便の復活を検討してはどうか

問 庄内空港については、期間限定ではなく、通年5便化が必要と考える。また、将来的な経済効果や離発着の安全性を考慮すると、滑走路を2千500メートルに延長することも必要である。交流地域の拡大に伴い、東京以外の地域への移動には時間と費用がかかる現状を踏まえ、札幌便と大阪便の復活を改めて検討してはどうか。二拠点生活を選択する次世代の利便性向上にもつながると考えるが所見を伺う。

今後も継続して要望していく

答 企画部長 地域住民やビジネス、観光客の利便性向上には通年5便化は不可欠であると考えており、庄内空港利用振興協議会を中心に要望していきたい。滑走路の延長もインバウンド誘客や冬期間の安定就航のため必要である。また、札幌便や大阪便の復活も、庄内地方重要事業要望や酒田市重要事業要望で要望しており、今後も継続して庄内空港管理者である県に要望していきたい。

他の質問

夢があり儲かる農業で豊かなまちを創るために、クマ対策の状況



▲動画はこちらから

他の質問

街頭防犯カメラの設置



▲動画はこちらから

他の質問

表題以外の質問はありません



▲動画はこちらから

本市職員の再就職状況は

さいとう ひろし
齋藤周 議員



公表方法を明文化してはどうか

問 山形市は要綱において、対象となる職員の前年度中の再就職状況について、任命権者からの報告に基づき、毎年公式ホームページで公表することを義務化している。一方、本市では、規則で氏名、離職時の職、離職日、再就職日、再就職先の名称、再就職先における地位を公表事項として定めているが、公式ホームページで公表することは明文化していない。本市においても山形市と同様に公表方法を明文化してはどうかと考えるが所見を伺う。

今後検討したい

答 **総務部長** 本市においては、例規で公表する旨と公表する項目を規定しており、これに基づき、市ホームページで公表している。山形市では、要綱において公式ホームページで公表すると明記しているが、本市で公表方法を明文化するかどうかについては今後検討したい。

松くい虫対策をどのように進めていくか

いちばら えいこ
市原栄子 議員



松くい虫抵抗性品種への代替を

問 松くい虫の被害は、庄内地域だけでなく全国的な問題となっている。そうした中で、松くい虫に強いクロマツの種苗実用化も進んでいるようである。将来に豊かな松林を残していくことを考えたとき、伐倒して空いた部分に計画的に植樹していくことはできないのか伺う。

農薬散布なども組み合わせる対策

答 **農林水産部長** 松くい虫抵抗性クロマツは、県森林研究研修センターが種子生産を行い、北庄内森林組合で苗木を育成している。本市での植栽は、県が実施しており、令和5年度は0.15ヘクタール(ha)に380本、令和6年度には0.2haに500本植えた他、地元ポランテア団体が0.06haに200本植えた実績がある。今後、も代替していく必要があると考えているが、抵抗性というだけで、被害に遭わないわけではないため、代替しつつ、農薬散布などの手段も組み合わせながら、対策を実施していくことが大事だと考えている。

他の質問

表題以外の質問はありません



▲動画はこちらから

他の質問

本市公共施設でのカスターマーハラスメント対策



▲動画はこちらから

議会活動日誌 *Diary*

1月

6日	議会運営委員会
10日	1月招集議会 本会議 総務・建設経済常任委員会 議会運営委員会 予算特別委員会 議会報編集委員会
22日	議会報編集委員会
27日	建設経済常任委員勉強会

2月

3日	総務常任委員勉強会 全議員研修会
4日	建設経済常任委員意見交換会 (農業委員会)
13日	全員協議会 各常任委員協議会 総務・建設経済常任委員勉強会
17日	議会運営委員会
21日	3月定例議会(～3/19) 本会議 全議員勉強会 総務常任委員協議会 建設経済常任委員勉強会
25日	各常任委員会 議会運営委員会 予算特別委員会
27日	本会議

3月

3日	本会議
4日	各常任委員会
5日	予算特別委員会(～3/10)
7日	全員協議会
10日	議会運営委員会
12日	本会議 総務常任委員協議会 議会報編集委員会
13日	本会議 議会運営委員会
17日	本会議 議会改革推進特別委員会
19日	本会議 総務常任委員会 議会運営委員会

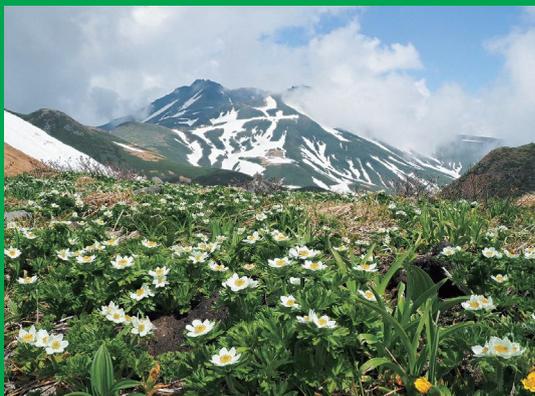
SPOT

スポット

スポットでは、酒田市議会からのお知らせを掲載しています。

皆さんの傍聴をお待ちしています。

表紙写真説明



「ハクサンイチゲ咲く」

撮影場所は、長坂橋の丁字分岐です。尾根の雪が解けると、そこに純白のハクサンイチゲと黄色のミヤマキンバイが咲きます。



◆ 撮影者紹介

高谷 勝巳氏 1965年生まれ
・山形市出身 ・酒田市在住 ・小学校教員

子どもたちとの鳥海登山をきっかけに鳥海山の魅力に引き込まれる。以来、いろんな場所をまわりながら眺めたり、登ったりして、その美しい姿を撮り続けている。



3月定例議会の傍聴者数
個人14名、団体3名 計17名

6月定例議会のお知らせ(予定)

- 会期日程 …………… 6月5日～18日
- 代表質疑 …………… 6月9日
- 常任委員会 …………… 6月10日
- 予算特別委員会 …………… 6月11日
- 一般質問 …………… 6月16日～18日

※詳しい日程は5月30日に開催予定の議会運営委員会で決まります。

6月定例議会 請願締切 5月29日(予定)

編集後記

昨年7月25日大雨災害から9か月、雪の間は被災地も白く覆われていたが、春の訪れとともに無残な姿を現しました。住宅の復旧もまだ手付かずの人もいます。

令和7年度一般会計予算には、災害からの復旧・復興を着実に実行できる事業が盛り込まれ、過去最大規模の617億円となりました。人口減少という厳しい現実もありますが、子どもの声があふれ、若者で活気あふれるまちを目指しましょう。爽やかな陽気に、みなさんの笑顔あふれる生活が続きますように。(後藤啓)

議会報編集委員会

委員長	大壁 洋平	委員	遠田 敏子	齋藤 美昭	富樫 幸宏
副委員長	伊藤 欣哉		武田 恵子	後藤 啓	齋藤 周

※市議会だよりに対するご意見・ご質問などがありましたら、お気軽にお寄せください。

文字はユニバーサルデザインの文字を使用しています。

発行/酒田市議会 議長/佐藤 猛
山形県酒田市本町二丁目2番45号 電話0234(26)5770 FAX0234(26)5790
E-mail: gkai@city.sakata.lg.jp 編集/議会報編集委員会 発行部数/42,000部